

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域振興室	室長 飛田章			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年にはラグビーワールドカップ日本大会が、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される予定であり、これらの大規模な国際スポーツ大会を通じて、国内の人口交流の増加や国外からの多くの観光客の流入が見込まれている。この絶好の機会に、試合開催自治体にとどまらず、全国津々浦々を元気にすべく、既存の施策の活用や新規施策の立案等を行い、各地域における様々な形で大会受け入れの円滑化や創意工夫のある地域活性化の取組を支援していく。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	過去の大規模な国際大会(RWC2015イングランド大会やRWC2011ニュージーランド大会)等における各国の地域活性化のための取組みの調査・分析を行い、RWC2019日本大会の開催を好機とした地域活性化のための効果的な取組みを進め、スポーツ振興のみならず、地方創生への貢献、観光や国際交流の促進等社会的・経済的に有形・無形の遺産(レガシー)の創出に向けた有効な手法について整理する。 調査研究で得た知見は、大規模な国際大会の試合開催やキャンプ地受け入れを予定している関係自治体をはじめとする職員にむけて、スポーツ大会等の機会を生かして地域資源や特性を生かした創意工夫のある取組を行っていく上での指針となるような成果物(報告書)をとりまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	19	14	11	21		
	執行額	0	15	8					
	執行率(%)	-	79%	57%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	79%	57%					
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
地方振興対策調査費		11	21	過去に行われた大規模国際スポーツ大会を契機とする地域活性化の手法等に関する調査経費を拡充するため					
計		11	21						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成31年度までに調査研究報告書において、20件の有意な海外事例を各関係自治体に提示する。	調査研究を通じて有意性が確認され、各関係自治体に提示した事例	成果実績	事例	-	15	8	-	-
			目標値	事例	-	10	5	-	20
		達成度	%	-	150	160	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究報告書(平成29年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	調査研究の対象とした先進事例数	活動実績	事例	-	8	8	-	-	
当初見込み		事例	-	8	5	4	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	先進事例1事例あたりの調査研究費 総事業費(百万円)÷先進事例数	単位当たりコスト	百万円	-	1	1	2.8		
計算式		/	-	15/15	8/8	4			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	2. 地方振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費を措置することにより、2019年に向けて大規模な国際大会を契機として地方自治体が地域活性化をしていく手法についての調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした取組が全国の関係自治体で行われることで、地域の活性化に寄与する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
		目標値							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ラグビーワールドカップ2019については、その成功に向けて政府として支援を行うこととされている。大会の成功のため、開催自治体等の大会開催に向けた準備を支援するとともに、開催がもたらす恩恵を日本各地に波及させるため、地方自治体の地域活性化の取組を支援する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	無	外部委託事業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。						
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初の想定よりも多くの有用な海外事例を提示出来ている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費と調査結果の周知等に必要な経費に限られている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積を精査のうえ発注を行っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の想定よりも多くの有用な海外事例を提示出来ている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	先行事例の調査研究、報告書とりまとめを効率的かつ効果的に行うために、直接実施ではなく、ノウハウを有する民間企業を活用した委託が適切と考えられる。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例調査等の実施により、開催都市の取組を把握するとともに、2019年のRWC開催に向けた課題を抽出することができた。 ・ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の効果を高めるため、各自治体に対する調査結果の情報提供の充実を図る。 ・競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。 				
外部有識者の所見						
有識者による点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0001	
平成28年度	0020					

